

議 事 録

議 題	令和4年度一般社団法人東京建設業協会との意見交換会	
日 時	令和4年 11 月 17 日(木)14:30～16:00	
場 所	新宿住友スカイルーム	
出 席 者	■(一社)東京建設業協会	10名
	□東京都住宅政策本部	7名
配布資料	○年間発注予定表(令和4年 11 月 4 日時点) ○今年度発注案件における既存住棟の解体の状況(令和4年9月 30 日時点) ○東京都住宅マスタープラン抜粋(2022(令和4)年3月)	
議 事 内 容		
<p>1. 挨拶・自己紹介</p> <p>2. 議題</p> <p>(1) 今後の発注予定について</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 年間発注予定、既存住棟の解体状況については、添付資料のとおり。 □ 既存住棟の解体状況については、11 月末に今年度最終版を公表予定。 ■ 今年度は下期に発注が集中しているため、上期に発注するなど、発注時期の平準化をお願いしたい。都営住宅の建設工事は規模が大きく大変魅力があり、都の担当者も真摯に取り組んでくれているので仕事がしやすい。もう一步平準化に向けて取り組んで欲しい。 □ 年度末に発注が集中してしまっているが、平準化に努めていきたい。 ■ 一般競争入札がほとんどだが、半分程度を総合評価方式にして欲しい。 □ 総合評価の実施は、都営住宅では中々進まない状況である。件数が少ないことは課題だと認識している。 <p>(2) 週休 2 日制の導入について</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 試行案件 2 現場(府中矢崎町、足立竹ノ塚)について、関連工事との調整を含め、概ね問題なく進行した。2024 年からの労働時間上限規制対応を踏まえ、対応工事を増やしていきたい。 ■ 2024 年から適用される時間外労働時間の上限規制への対応や、担い手の確保のためにも建設現場における週休 2 日制の実現が不可欠であり、「週休 2 日(4 週 8 休)工事」の早期実現をお願いしたい。若手を増やすためにも、発注者側も受注者側も意識を変えていかないといけない。 ■ 週休 2 日実現のため、労務費や一般管理費を引き上げていただきたい。国の動向を待たず、東京都が率先して引き上げを行っていただきたい。 □ 建築工事では、週休 2 日工事の場合においても、共通仮設費、現場管理費については共通費積算基準に基づき工期に応じて算出することになっている。前述した 2 現場においては、週休 2 日を前提として工期設定しており、従来の工事より約 60 日工期を増やして発注している。労務費については、週休 2 日工事における単価の補正方法に基づき、補正を行い工事の積算を行っている。 ■ 補正係数に関しては、日給で 6 日稼いでいる人が週休 2 日で 5 日になると単純計算で 1.2 倍と 		

なる。補正係数 1.05 や 1.06 などではなく、都が一步踏み込んで取り組んで欲しい。

- モデル工事で 60 日工期を延ばしているということだが、完全に土曜を閉所にするのか、曜日によっては閉所しなくてもよいのか。
- 対象期間内の現場閉所日数の割合を 28.5%以上にできればいいというルールになっている。モデル工事 2 現場については、設備工事との調整等が課題と考えており、休日を振り替えて対応していたこともあったようであるが、その後においてはほぼ土日閉所できたと伺っている。
- 社内の担当者は交代で休んでいるが、ほとんどのケースで土曜も現場は動いているため、週休 2 日制でできるのか疑問に思っていた。土日を閉所にしてできるのが不安ではあるが、モデル工事ではできているということで安心した。

(3) 書類削減等生産性向上の取り組みについて

- 令和 2 年度より、書類削減の取組を開始しており、引き続き検討を進めている。
- 東京都では書類の削減を進めていただいているが、長時間労働削減のためには更なる書類の削減が必要。その実現に向けて都と受注者が共同で検証する場を設けていただきたい。長時間労働削減ということだが、机上だけで努力しているという印象がある。実務的に検証して反映してほしい。例えば完了した現場に関して検証を行うなどはいかがか。
- 住宅政策本部では、他局に先駆けて令和2年度から約 30 件の書類の削減・簡素化等に取り組んでいる。今後も関連団体のご意見も踏まえ、書類の削減に努めていく予定である。また、工事完了後の引継書類の削減についても検討している。
- 書類削減についての協議は引き続きお願いしたい。

(4) 工事現場における遠隔臨場について

- 現在遠隔臨場のモデル工事において、東西事務所も参加の上、TV 会議 PT を実施して検証中。材料搬入や現場確認を効率化できるか検討中。今年度は受注者ともオンラインで接続し、クラウドの活用方法などを検討していく。現場の職員にはスマートフォンが支給される。
- 受注者の ICT の活用という観点で、コロナ渦以降はラインで写真を共有しているという意見も聞いている。工事現場では通信電波がうまく届かないという課題がある。仮の対策として、足場にルーターをかけて電波を飛ばしたが、その都度ルーターをかけ直さないといけない。照明も必要という課題もある。
- 現場の職員にスマホが支給されるということだが、ラインもできるようになるのか。
- セキュリティの問題で難しいと思う。
- ラインは、ちょっとした確認をしてもらう時にとってもいいツールなので、活用してもらえると有難い。大容量データについては BOX(クラウドソフトの一種)を使うということだが、使い勝手がいいものをお願いしたい。通信料などの設備的な経費もかかるので、費用面の負担も検討して欲しい。

(5) 工事現場等における脱炭素化に向けた取組について

- 東京都の取組として、東京都住宅マスタープランを 3 月に改訂し、ゼロエミッションや太陽光発電設備の容量拡大等を記載している。今年度になって、国の整備基準の断熱性能が ZEH 水準に変わったことで、都営住宅でも引き上げていく。
- 工事現場では、現場事務所のプレハブに太陽光発電設備設置や緑化をした事例、環境配慮型の重機の使用事例などがあればご意見を伺いたい。

- 一企業で取り組むことが難しいが、参考事例集のようなものを出してくれると、対応を検討しやすい。
- 化石燃料を使用した建設機械の稼働を減らすことが施工上の脱炭素化に繋がると思うが、現場での対応は難しいため、設計段階において、低炭素型の建築材料(低炭素型コンクリート等)を採用するなど検討していただきたい。
- 現場事務所の屋根に太陽光発電設備設置や緑化、壁に緑化をすることを数年前から実施している。太陽光発電設備は電気料金は減るが、費用面でかなり厳しい。緑化ぐらいなら、水をあげなくてもいいものがあるので実施している。いずれも費用面が課題。
- モデルタイプの事業を作って予算を検証し、実証していければ、進むのではないか。
- 工事成績で加点し、表彰をさせていただいたこともある。脱炭素化の取組については、今後も意見を聞きながら検討していきたい。事例集については、財務局などにも確認したい。
- 仮設関係のものは現場で消耗して廃棄してしまうので、例えば養生用のビニールを紙などにすることや、1回の使用ではなく複数回リユースすることができれば脱炭素化につながるのではないか。
- 協会としても率先して取り組んでいくテーマ。太陽光パネルの費用の関係で、現場での設置等に支援・補助する取組があるのか、ご存知であればお聞きしたい。
- 建築主が個々に太陽光発電設備を設置する際、補助する仕組みはあるが、工事施工者への支援に関する話は聞いていない。建設現場は大きな事業所であり、多くのCO2を排出するので、CO2削減が大きな課題である。太陽光パネルを仮設事務所に設置するという点で、リースで対応可能であるなら費用面はある程度軽くなると思うがいかがか。
- 劣化していくので、長期間使用し続けるのは難しい。1現場単位でコストを見ているので、耐久性が大丈夫か疑問。

(6) その他

- 発注時期の平準化以外で不調対策として考えられものはあるか。
- ガス給湯器の納品遅れや、鉄筋工が集まらないなど、現場での課題があれば教えて欲しい。
- ウクライナ問題、物価高騰及びそれらに伴う資材不足、現場代理人の適切な配置について、状況を教えて欲しい。
- 平準化は時期の他に、工種の平準化もある。
- 整備工事に関して、都の単価と実勢単価に乖離がある。
- 鉄筋工不足などは、慢性的にある問題で、若手が不足していることが一因。週休2日制や単価の課題など、根本的な課題を解消していく必要がある。処遇改善を都が先駆けてやってくれるとありがたい。
- 東京都の単価については、経済の動向を踏まえ、適宜、見直しており、今後も実勢価格の調査・把握を継続し、適切に反映させていく。
- インフレスライドについて、各現場において協議した日から残工事を適切に算定し、誠意をもって対応してくれているので、非常に助かっている。都営住宅の工事が一番誠意を持って対応してくれていると感じ、感謝している。
- 今後も適切に対応していきたい。